

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	64,834	81,198	86,123
経常利益(百万円)	2,893	4,596	3,609
四半期(当期)純利益(百万円)	1,861	3,423	1,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,819	5,166	3,433
純資産額(百万円)	34,357	40,823	35,965
総資産額(百万円)	70,578	84,505	73,855
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	105.60	194.00	99.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	91.28	164.59	85.95
自己資本比率(%)	47.4	47.1	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,264	5,068	7,258
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,794	3,703	6,151
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	633	10	759
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,522	9,260	7,573

回次	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.90	63.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、変更は以下のとおりです。

当社の連結子会社で自動車販売関連事業を営む名北三菱自動車販売株式会社（平成25年10月1日付で名北自動車株式会社に商号変更。以下、「名北自動車」という。）は、国内における自動車市場の低迷が続く中で、収益改善に努めてまいりましたが、前期までに5期連続の赤字計上を余議なくされておりました。

こうした厳しい経営環境におきまして、今後当社の主導の下での経営再建は困難であるものと判断し、平成25年8月21日に吸収分割契約を締結し、名北自動車が行う三菱自動車のディーラー事業を会社分割し、平成25年10月1日をもって隣接地域の三菱自動車ディーラーである中部三菱自動車販売株式会社に譲渡、承継いたしました。

会社分割後の名北自動車は、平成25年12月18日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続中であり  
ます。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や経済対策の効果により、円安や株価上昇が進み、景気は堅調に推移いたしました。海外においては、米国や中国での改善が見られましたが、新興国において成長鈍化が引き続くなど不透明な状況が続いております。

自動車業界におきまして、国内においては、エコカー補助金の反動減がありましたが、消費増税の駆け込み需要により増加傾向に進みました。海外においては、北米市場が回復しつつあることに加え、中国、タイなどのアジア圏で生産が好調に推移しました。

このような経営環境の中で当社グループは、昨年度よりスタートした2020年までの新長期経営ビジョン「Dream 2020」のフェーズ1、研究開発の強化、人材育成とグローバル活用、グローバルでの事業拡大、国内事業の再編、非自動車領域の事業開発、グローバルマネジメントの確立に全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は81,198百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は3,754百万円（前年同期比34.3%増）、経常利益は為替差益などにより4,596百万円（前年同期比58.8%増）、四半期純利益は3,423百万円（前年同期比83.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、タイなどのアジア及び北米での受注が増加した影響などにより、売上高は78,019百万円（前年同期26.7%増）、営業利益は3,717百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連向けの受注が増加したことから、売上高は2,000百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は15百万円（前年同期は141百万円の損失）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

電動車いすの受注が減少したことから、売上高は796百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は18百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

#### (d) 自動車販売関連事業

連結子会社の名北三菱自動車販売株式会社（平成25年10月1日付で名北自動車株式会社に商号変更。以下、「名北自動車」という。）は、名北自動車が行う三菱自動車のディーラー事業を会社分割し、平成25年10月1日をもって隣接地域の三菱自動車ディーラーである中部三菱自動車販売株式会社に譲渡、承継いたしました。

会社分割後の名北自動車は、平成25年12月18日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続中であり、

この結果、売上高は383百万円（前年同期比41.5%減）、営業損失は4百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、5,068百万円（前年同期比3.7%減）、投資活動に使用した資金は、3,703百万円（前年同期比22.8%減）、財務活動の結果減少した資金は、10百万円（前年同期は633百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は9,260百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,068百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が4,545百万円、減価償却費が3,851百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,703百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が3,727百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の減少となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,319百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,184百万円、リース債務の返済による支出が1,103百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1,105百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は157百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,288,675	18,288,675	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,288,675	18,288,675	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成24年9月13日発行)	
	第3四半期会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	122
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	110,506
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	128
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	115,938
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,104
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日(注)	110	18,288	60	4,612	60	4,345

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,625,100	176,251	-
単元未満株式	普通株式 7,569	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	18,178,169	-	-
総株主の議決権	-	176,251	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿 畑1番地	545,500	-	545,500	3.00
計	-	545,500	-	545,500	3.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、545,700株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,009	9,766
受取手形及び売掛金	17,927	22,188
電子記録債権	3,250	3,848
たな卸資産	7,975	9,098
その他	4,269	4,128
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	41,429	49,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,762	8,022
機械装置及び運搬具(純額)	8,136	8,878
その他(純額)	10,702	11,804
有形固定資産合計	26,601	28,705
無形固定資産		
その他	1,099	1,036
無形固定資産合計	1,099	1,036
投資その他の資産		
投資有価証券	4,372	5,400
その他	386	376
貸倒引当金	34	42
投資その他の資産合計	4,724	5,734
固定資産合計	32,425	35,476
資産合計	73,855	84,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466	7,705
電子記録債務	5,500	7,098
1年内償還予定の社債	10	10
短期借入金	3,251	3,867
未払法人税等	313	332
賞与引当金	1,187	488
製品保証引当金	1,149	1,084
その他	6,924	7,603
流動負債合計	24,802	28,191
固定負債		
社債	3,505	3,372
長期借入金	4,326	5,599
退職給付引当金	885	950
その他	4,369	5,568
固定負債合計	13,087	15,490
負債合計	37,889	43,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,548	4,612
資本剰余金	4,281	4,345
利益剰余金	26,048	29,065
自己株式	438	438
株主資本合計	34,439	37,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	2,201
為替換算調整勘定	986	32
その他の包括利益累計額合計	589	2,234
少数株主持分	936	1,004
純資産合計	35,965	40,823
負債純資産合計	73,855	84,505

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	64,834	81,198
売上原価	56,077	70,890
売上総利益	8,757	10,308
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,192	2,368
給料手当及び賞与	1,722	1,869
賞与引当金繰入額	71	72
退職給付費用	55	91
減価償却費	61	147
その他	1,855	2,004
販売費及び一般管理費合計	5,960	6,554
営業利益	2,796	3,754
営業外収益		
受取利息	52	71
受取配当金	60	76
為替差益	30	807
その他	130	120
営業外収益合計	274	1,076
営業外費用		
支払利息	133	188
その他	44	45
営業外費用合計	177	234
経常利益	2,893	4,596
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	0
受取保険金	146	-
特別利益合計	148	2
特別損失		
固定資産処分損	18	52
特別損失合計	18	52
税金等調整前四半期純利益	3,023	4,545
法人税、住民税及び事業税	726	948
法人税等調整額	443	113
法人税等合計	1,169	1,062
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	3,483
少数株主利益又は少数株主損失( )	8	60
四半期純利益	1,861	3,423

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,853	3,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	637
為替換算調整勘定	5	1,044
その他の包括利益合計	33	1,682
四半期包括利益	1,819	5,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,823	5,068
少数株主に係る四半期包括利益	4	98

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,023	4,545
減価償却費	3,140	3,851
退職給付引当金の増減額(は減少)	200	64
賞与引当金の増減額(は減少)	705	698
受取利息及び受取配当金	113	147
支払利息	133	188
固定資産処分損益(は益)	17	51
売上債権の増減額(は増加)	603	3,669
たな卸資産の増減額(は増加)	1,740	442
仕入債務の増減額(は減少)	897	1,719
その他	1,415	665
小計	6,471	6,127
利息及び配当金の受取額	110	139
利息の支払額	133	185
法人税等の支払額	1,184	1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,264	5,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	32	20
有形固定資産の取得による支出	4,711	3,727
有形固定資産の売却による収入	53	19
投資有価証券の取得による支出	34	38
その他	69	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,794	3,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,776	398
長期借入れによる収入	3,428	2,319
長期借入金の返済による支出	164	1,184
社債の発行による収入	3,480	-
社債の償還による支出	3,005	5
リース債務の返済による支出	952	1,103
配当金の支払額	352	405
その他	23	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	333
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,172	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	5,350	7,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,522	9,260

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	28百万円	32百万円
支払手形	17	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,927百万円	9,766百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	404	505
現金及び現金同等物	6,522	9,260

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	176	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	176	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	229	13	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関 連事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	61,559	1,788	832	654	64,834	-	64,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18	0	0	18	18	-
計	61,559	1,806	832	654	64,853	18	64,834
セグメント利益又は損失( )	2,894	141	62	26	2,788	7	2,796

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関 連事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	78,019	2,000	796	383	81,198	-	81,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	6	7	7	-
計	78,019	2,001	796	389	81,206	7	81,198
セグメント利益又は損失( )	3,717	15	18	4	3,746	8	3,754

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	105円60銭	194円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,861	3,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,861	3,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,627	17,644
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円28銭	164円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,765	3,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 229,224千円
- 2 1株当たり中間配当額 13円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。